



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 泰三
 (氏名) 渡邊 明彦

上場取引所 名
 TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,803	1.7	886	6.9	889	6.9	605	6.6
29年3月期第1四半期	4,720	3.1	829	0.0	831	1.0	567	0.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 614百万円 (11.9%) 29年3月期第1四半期 549百万円 (△4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	96.65	—
29年3月期第1四半期	89.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,181	12,849	74.7
29年3月期	16,867	12,330	73.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,849百万円 29年3月期 12,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.70	—	15.25	23.95
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		11.75	—	11.75	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,593	1.3	1,274	6.0	1,273	4.6	863	3.4	137.73
通期	11,695	0.2	627	5.6	639	2.3	413	△1.8	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	6,600,000 株	29年3月期	6,600,000 株
30年3月期1Q	334,564 株	29年3月期	334,564 株
30年3月期1Q	6,265,436 株	29年3月期1Q	6,357,036 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動が日本経済に及ぼす影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省は本年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」を告示しました。また、5月に次期学習指導要領の改訂に伴う移行措置案を、6月には教科・活動ごとにまとめた解説を公開しました。

次期学習指導要領では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の三つの柱をいかに総合的に育んでいくかを改訂の視点として、各学校が「社会に開かれた教育課程」を編成し、「カリキュラム・マネジメント」を通してそれらの資質・能力を育成していくことが求められています。そのうえで、こうした目的の実現に向けた授業改善の視点として、「主体的・対話的で深い学び」を提唱し、知識・理解の質をさらに高め、確かな学力の育成に真正面から取り組むことが求められています。

小学校においては、中学年から「聞くこと」「話すこと」を中心とした「外国語活動」が導入されます。外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けを高めたうえで、文字や定型文を「読むこと」「書くこと」を加えるなど、段階的に高学年から教科として「外国語」を位置付け、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力の育成を目指します。また、プログラミング教育については、論理的思考力を育むとともに、プログラムの働きやよさに気づき、身近な問題の解決に主体的に取り組む態度や、コンピュータ等を上手に活用してよりよい社会を築こうとする態度等を育むこと、さらに教科等で学ぶ知識・技能等をより確実に身に付けさせることをねらいとしています。

次期学習指導要領は、小学校では平成30年度・31年度の移行期間を経て平成32年度から、中学校では平成30年度から32年度までの移行期間を経て平成33年度から全面实施されます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。また、テスト教材の教師用書に冊子型で使いやすい新企画品を導入したことなどで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,803,761千円（前年同四半期比1.7%増）、経常利益889,928千円（前年同四半期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益605,597千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の学習指導要領の全面实施から7年目を迎え、教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。また、今年度も4月に文部科学省の「全国学力・学習状況調査」が小学校6年生と中学校3年生の児童・生徒を対象として実施されました。今後は実態の把握と分析が進められ、教育施策の成果と課題の検証が行われます。

教育現場では、教師や学校が使いやすく教育の質的改善につながるICT環境が整備されつつあります。総務省では、昨年に閣議決定された「日本再興戦略2016」の実証実験の成果等を踏まえ、教育コンテンツの活用や児童・生徒の学習情報を管理・共有する施策を推進しています。さらに、「教育ICTガイドブックVer.1」を公表し先進的な活用事例を提示して、各学校や自治体への導入・調達の啓発がなされています。当社では、そのような環境に鑑み、教材コンテンツの開発と利活用の促進及び校務支援に対する提案を積極的に行ってまいりました。

また、昨年4月に施行された「障害者差別解消法」への取り組みを提案したことが、教育現場で受け入れられてまいりました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着が確認できる企画や、教師の採点処理時の利便性やテスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場でのニーズに対応すべく付属教材の利活用を啓発いたしました。発注の分散化の影響もあり実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の動向を的確に捉えたことにより、「単元プリント」、「教科別のワーク・ドリル教材」、「漢字練習帳」の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,345,393千円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は958,622千円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、児童の趣向に合わせたスタイリッシュな企画デザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、付帯する高品質の筆が受け入れられたことや、用具を収納するバッグで児童の趣向に合わせた企画デザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」は、栽培の実態に即した新企画品を投入したことにより、実績が増加いたしました。

発売20周年を迎えた中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、裁縫の基礎をマスターできる企画や、創意工夫を凝らして製作できる企画などに加え、生徒の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,457,804千円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益は169,120千円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は563千円(前年同四半期比8.4%減)、営業損失は29千円(前年同四半期は営業利益69千円)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末(7月末)精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は314,168千円増加して17,181,745千円、負債は205,200千円減少して4,332,035千円、純資産は519,369千円増加して12,849,710千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少914,648千円、受取手形及び売掛金の増加2,240,210千円、有価証券の減少300,658千円、商品及び製品の減少934,037千円、投資有価証券の増加224,786千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少173,527千円、未払法人税等の増加160,730千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加510,049千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,060	2,358,412
受取手形及び売掛金	1,383,709	3,623,919
有価証券	1,082,387	781,729
商品及び製品	3,233,745	2,299,708
仕掛品	465,858	536,654
原材料	308,466	293,959
繰延税金資産	93,459	83,176
その他	15,662	16,202
貸倒引当金	△2,130	△5,774
流動資産合計	9,854,219	9,987,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,251	706,544
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	106,001	104,443
有形固定資産合計	4,141,195	4,129,931
無形固定資産	248,388	223,608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,408	2,572,194
繰延税金資産	35,204	33,911
その他	263,858	256,738
貸倒引当金	△22,697	△22,627
投資その他の資産合計	2,623,774	2,840,217
固定資産合計	7,013,357	7,193,757
資産合計	16,867,576	17,181,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,072	1,011,544
電子記録債務	1,205,506	1,218,533
短期借入金	97,545	2,485
未払法人税等	112,899	273,629
引当金	53,581	56,081
その他	797,409	717,896
流動負債合計	3,452,014	3,280,171
固定負債		
長期借入金	4,330	3,820
繰延税金負債	104,055	122,445
役員退職慰労引当金	259,388	206,133
退職給付に係る負債	680,323	682,110
その他	37,124	37,354
固定負債合計	1,085,221	1,051,863
負債合計	4,537,236	4,332,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,901,485	9,411,534
自己株式	△310,513	△310,513
株主資本合計	12,341,515	12,851,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,099	77,382
退職給付に係る調整累計額	△82,274	△79,238
その他の包括利益累計額合計	△11,175	△1,855
純資産合計	12,330,340	12,849,710
負債純資産合計	16,867,576	17,181,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,720,437	4,803,761
売上原価	2,814,210	2,821,812
売上総利益	1,906,226	1,981,948
販売費及び一般管理費	1,076,996	1,095,023
営業利益	829,230	886,925
営業外収益		
受取利息	2,853	2,536
受取配当金	3,989	4,482
受取賃貸料	6,537	6,481
受取保険金	3,748	1,171
雑収入	1,945	1,932
営業外収益合計	19,073	16,603
営業外費用		
支払利息	141	87
売上割引	16,281	13,514
営業外費用合計	16,422	13,601
経常利益	831,880	889,928
特別損失		
固定資産除却損	16	0
投資有価証券評価損	165	—
特別損失合計	181	0
税金等調整前四半期純利益	831,699	889,928
法人税、住民税及び事業税	221,351	258,342
法人税等調整額	42,755	25,987
法人税等合計	264,106	284,330
四半期純利益	567,592	605,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	567,592	605,597

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	567,592	605,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,231	6,283
退職給付に係る調整額	4,981	3,036
その他の包括利益合計	△18,249	9,319
四半期包括利益	549,342	614,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,342	614,917
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	—	4,720,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	—	4,720,437
セグメント利益	924,355	163,483	1,087,839	69	1,087,909	△258,678	829,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△258,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,345,393	1,457,804	4,803,198	563	4,803,761	—	4,803,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,345,393	1,457,804	4,803,198	563	4,803,761	—	4,803,761
セグメント利益	958,622	169,120	1,127,742	△29	1,127,713	△240,787	886,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△240,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。